

衆議院農林水産委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月30日（水）、第7回の委員会が開かれました。

- 1 ①環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案（内閣提出第32号）
 - ②植物防疫法の一部を改正する法律案（内閣提出第33号）
 - ・金子農林水産大臣、武部農林水産副大臣、宮崎農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・①に対する田村貴昭君（共産）提出の修正案について、提出者田村貴昭君（共産）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成－立民、共産 反対－自民、維新、公明、国民、有志）
 - ・①について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）
 - ・①に対し築和生君外6名（自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）から提出された附帯決議案について、提出者梅谷守君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・①に対する附帯決議案について採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）
 - ・②について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）
- （質疑者）小山展弘君（立民）、金子恵美君（立民）、緑川貴士君（立民）、神谷裕君（立民）、住吉寛紀君（維新）、池畑浩太郎君（維新）、長友慎治君（国民）、田村貴昭君（共産）、北神圭朗君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

小山展弘君（立民）

- (1) 信用事業を行う漁業協同組合等に係る公認会計士監査への円滑な移行に向けての対策の状況
- (2) 信用漁業協同組合連合会の合併を踏まえた漁業近代化資金の貸付限度額等の見直しの必要性
- (3) 土地改良区における内部統制委員会の設置状況
- (4) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係
 - ア 地域や集落ぐるみによる有機農業の取組に対する支援策の検討状況
 - イ 現在の有機農業の新規参入者数及び今後の見通し
 - ウ 有機農業の推進に向けて5年間水張りが行われない農地を水田活用の直接支払交付金の交付対象としないとの方針を延期する必要性
 - エ 有機農産物を取り扱う流通事業者に対する税制優遇措置の必要性
 - オ 学校給食等の公共部門における有機農産物の需要創造及び関係府省庁との連携の必要性
 - カ 有機茶の生産量増加による産地への影響についての農林水産省の認識
 - キ 除草作業の負担軽減に向けた技術開発に対する支援策

金子恵美君（立民）

- (1) 3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震関係
 - ア 農林水産関係の被害状況及び支援策の検討状況
 - イ 福島県内の被害状況を正確に把握し適切な支援策を講ずる必要性

- (2) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係
- ア みどりの食料システム戦略が掲げる生産力向上と持続性の意味と本法律案における規定
 - イ 生産力向上と所得の増加の関係
 - ウ 規模の大小を問わず多様な経営体が環境負荷低減事業活動に取り組めるよう支援していく必要性
 - エ 生産者の環境負荷の低減を図る取組に対する消費者や食品事業者の理解を深めるための具体的な取組内容
 - オ 消費者に適切な行動を促すための手法
 - カ 有機農業に関するアンケート等による調査の必要性

緑川貴士君（立民）

- (1) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係
- ア 慣行栽培の農産物と比較し有機農産物にはカビ毒の発生が多いという指摘に対する農林水産省の見解
 - イ カビ毒予防のための有機農家向けマニュアルを作成する必要性
 - ウ 食の安全について科学的な見地から検証して有機農業の普及を図る必要性
 - エ 有機農業の団地化の取組における課題への対応策
 - オ 家畜排せつ物由来の堆肥の適切な管理に係る指導を強化する必要性
- (2) 農薬関係
- ア ネオニコチノイド系農薬に対する再評価の進捗状況
 - イ メーカーからの資料の提出後、再評価完了までに要する時間
 - ウ 秋田県八郎湖において高濃度のネオニコチノイド系農薬が検出されたとの報告についての農林水産大臣の認識
- (3) 石灰防除など農家の所得向上につながる防除を推進する必要性

神谷裕君（立民）

- (1) 日米貿易協定における牛肉セーフガードに関する合意関係
- ア 本合意による我が国への影響
 - イ CPTPP協定における牛肉セーフガードの発動水準を見直す必要性
- (2) 植物防疫法の一部を改正する法律案関係
- ア 輸入検疫を万全に行う必要性及び海外での病虫害の発生情報収集の体制
 - イ ジャガイモの輸入増加の状況及び生産者への影響並びにジャガイモシロシストセンチュウ対策
- (3) みどりの食料システム戦略に掲げられた意欲的な目標の達成に向けた農林水産大臣の所感

住吉寛紀君（維新）

- (1) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係
- ア みどりの食料システム戦略を推進する目的と農林水産大臣の決意
 - イ 国民各層の当事者意識醸成に向けた取組
 - ウ 有機農業の取組が困難な慣行農家も含めた施策の在り方
 - エ スマート農業関係
 - a スマート農業機械の普及の現状及び推進策

- b 農業高校におけるスマート農業の学習に係る環境を整備する必要性
- (2) 放置竹林対策の取組

池畑浩太郎君（維新）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係

- ア 政府全体の取組における農林水産省のリーダーシップの在り方
- イ 本法律案第 48 条で定める環境大臣との連絡及び協力の具体的な手法
- ウ 本法律案第 46 条で認定農林漁業者に対し求める報告の内容及び虚偽報告等に対し罰則を定める理由
- エ 学校給食における有機食材利用について法制化により恒久的な支援を行う必要性
- オ 学校給食向け地場産食材における有機食材の割合について食育推進基本計画で目標を定める必要性
- カ 需要に即した有機農産物の生産・出荷のための支援措置
- キ 公共機関における有機食材利用のニーズについての調査状況

長友慎治君（国民）

- (1) みどりの食料システム戦略を国民運動とするための施策
- (2) ニッポンフードシフト及びあふの環プロジェクトの成果
- (3) 国産志向及び食料安全保障の観点から学校教育を行う必要性
- (4) 学校給食における地場産品利用の促進に向けた文部科学省の基本姿勢
- (5) 農業分野での脱プラスチックの取組状況

田村貴昭君（共産）

- (1) 検疫有害動植物を定める省令制定の際の公聴会開催を廃止することの妥当性
- (2) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係
 - ア 農薬及び化学肥料を使用することの問題点
 - イ 小規模家族農家を有機農業の担い手として位置付ける必要性
 - ウ 競争力強化・規模拡大を重視する政策から維持・継続を支援する政策への転換を図る必要性
 - エ 公共調達における有機農産物の利用推進に向けての支援策
 - オ 基本方針・基本計画の策定における関係者の意見の反映方法
 - カ 有機農業の先達者をアドバイザーとして位置付ける必要性

北神圭朗君（有志）

- (1) 国際交渉において自然的・社会的環境や食文化の多様性を掲げていく必要性
- (2) 持続可能な農業生産・食料システム関係での米国との共同文書作成の有無
- (3) アジアモンsoon地域における持続可能な農業生産・食料システムの達成に向けた農林水産省の見解
- (4) 我が国に有利な国際標準を策定するための国際交渉官を農林水産省が育成する必要性